



コロナウイルス感染症がもたらした

「マイクログリッド」における新たなビジネスチャンス

～マイクログリッド推進上のキーワード 国内外事例～

講師



I RAUL 株式会社 代表取締役社長

えだ けんじ
江田 健二



II 株式会社 I.T.I. 代表取締役社長

かしわぎ かずひさ
柏崎 和久
技術士（経営工学部門）

（敬称略・講義順）

開催日時 ▶ 2020年7月29日（水）

午前9時30分～12時

（開場：午前9時）

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

参加費 ▶ 1名 33,850円（資料代・消費税込）

✦東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩3分✦

2人目以降28,850円（社内または関連会社で同時お申込みの場合）

① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輦。
② 3番出口を出て右手に250歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。

その他 ▶ 本セミナーは、会場での受講と、ご自宅等ライブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。
参加お申込みはホームページからお願いいたします。

講義概要・項目

I 講師：江田 健二 氏

電力小売全面自由化から4年が経過し、小売ビジネスでの競争が激化している。発電・送電部門においても大きな変化が求められている。また、デジタル化の大きな波と脱炭素化は、エネルギー業界に影響を与えている。今後のこれら変化の影響や注目される新技術、新たに生まれるビジネスチャンスと今後の方向性を考察する。

1. 電力、ガス自由化の振り返り
2. コロナがもたらしたエネルギー業界へのインパクトとビジネスチャンス
3. マイクログリッドを進める上でのキーワード
4. マイクログリッド国内企業事例
5. マイクログリッド海外事例

II 講師：柏崎 和久 氏

2019年はいくつもの大きな自然災害と深刻な停電被害が記憶される1年となった。世の中の困りごとをいかにしてビジネスに仕立てていくか？注目されているのがマイクログリッド！政府も配電事業への新規参入の検討を始める。大手電力にとって離島や過疎が進む地方部など、世帯密集度の低いエリアの配電設備の更新投資は負担が大きい。地域の企業に配電設備の所有、維持管理を委ね、地域で再エネやコージェネレーションなどの分散電源を導入しマイクログリッドを構築すれば、自然災害時の停電リスクを軽減できるだけでなく、地方企業にとっての新たなビジネスにもなるのではないだろうか？ With コロナ時代の電力ビジネスについても考察を加えます。

1. なぜ、マイクログリッドが注目されるのか
2. マイクログリッドとは
3. ビジネスの布石をどう打つか
4. 実現場からの教訓
5. エネルギーウルトラマン
6. 事業構想
7. 地方での処世ノウハウ 特別考察：With コロナ時代の電力ビジネス

III 両講師による関連質疑応答・名刺交換会

【江田 健二氏 略歴】

2000年に慶應義塾大学経済学部を卒業後、アンダーセンコンサルティング（現・アクセンチュア日本法人）に入社。エネルギー・化学業界を担当し、電力会社や大手化学メーカーの業務改善プロジェクト等に参画した。ITコンサルティング、エネルギー業界の知識を活かし、2005年にRAULを設立し、同代表取締役社長に就任する。一般社団法人エネルギー情報センター理事、一般社団法人CSRコミュニケーション協会理事、一般社団法人つなぐ未来研究所理事、環境省・地域再省蓄エネサービスイノベーション促進委員会委員等を歴任。本業の傍ら、環境・エネルギーに関する執筆・講演活動を行っている。
〈所属協会・団体・学会等〉 一般社団法人エネルギー情報センター

【柏崎 和久 略歴】

中央大学理工学部電気電子工学科卒業後、関電工に入社。バイオマス発電ベンチャー、大型蓄電池ベンチャーを経て、日本電気株式会社（NEC）へ。NEC在籍時にエフビットコミュニケーションズの経営改革に携わり、2017年4月にエフビットコミュニケーションズ社長に就任。わずか1年で新電力エフビットの売上高を倍増、利益率を大幅に向上させた。その経営手腕が買われ、2018年3月に退任後、電力ビジネスにかかわる複数企業でアドバイザーを務める。現在、ネクステムス取締役、HTB エナジー社外取締役、日本海ガス経営顧問、環境エネルギー技術研究所経営顧問、I.T.I. 代表取締役。

講義項目詳細は、ホームページ【www.jpi.co.jp】をご高覧下さい。

検索画面よりセミナー番号
を入力してください。

14932

検索

○ 参加費

民間参加費 ▶ 1名 33,850円(資料代・消費税込) 2人目以降 28,850円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500円 (資料代・消費税込)

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX (添状不要) でお送りください。ホームページ・E-mail でのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書をメールで送らせていただきます。(お申込日から3日過ぎても届かない場合はご連絡ください。)

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ) をお願いいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM 等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号 (9桁) を入れてください。
- ④ 当日、会場でのお支払いはご容赦ください。 ⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
- ⑥ お支払いは原則として開催前日までとなっておりますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日をご記入ください。
お振込予定日 (月 日)

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前 (2020年7月22日) 17時までに FAX 又は E-mail にてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様のご欠席の場合は、1) 代理の方のご参加、または 2) 当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

- ① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影は固くお断りいたします。
- ② 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩5分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所
JAPAN PLANNING INSTITUTE
〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル
URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からの申込みもできます
申込受付FAX 03-5793-9767
お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

2020年7月29日(水) 開催 第14932回
「新型コロナウイルス感染症がもたらした『マイクログリッド』における新たなビジネスチャンス」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からの申込みは、
検索画面よりセミナー番号を **14932** 検索 ⇨ 選択 ⇨ 申込 ⇨
入力してください。

(フリガナ) 申込記入欄 年 月 日

会社・団体名

所在地 〒

電話 () - FAX () -

参加者氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等ございましたら、以下までお問い合わせください。
【日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp】

編集・企画 企画開発部第一課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。